

令和7年度市債発行計画 当初予算及び財政状況

令和7年3月 名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL : 052-972-2309 FAX : 052-972-4107

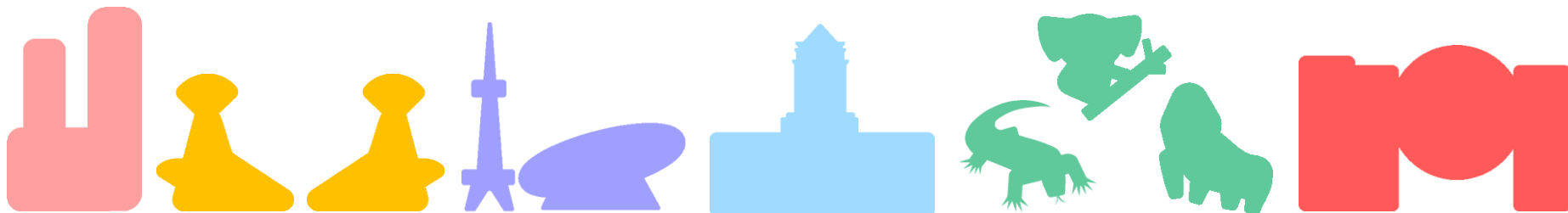
E-mail : a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



NAGOYA

やさし、あたらし、大名古屋

Open hearts,
endless possibilities



目 次

I. 令和7年度市債発行計画

令和7年度名古屋市債発行見込み	1
令和7年度名古屋市市場公募債発行計画	2
令和7年度債券発行計画のポイント	3
令和6・5年度市場公募債発行実績	4
市場公募債(全国型)の発行実績	5
住民参加型市場公募地方債の概要	6
名古屋市の市場公募債の歩み	7
格付けの取得	8

II. 令和7年度当初予算

令和7年度一般会計当初予算の概要	9
令和7年度一般会計当初予算 市債充当事業 ..	10
一般会計当初予算の推移	11

III. 名古屋市の財政状況

市税収入の推移	12
市民税減税	13
計画的な財政運営	14
市債残高の推移	15
財政状況の政令市比較	16
市場公募地方債発行団体の比較	18

注意事項	裏表紙
------------	-----

I . 令和7年度市債発行計画

令和7年度名古屋市債発行見込み

- 発行総額は、前年度対比で461億円増加し、3,286億円を予定
- 市場公募債は、前年度対比で200億円増加し、1,670億円を予定

(億円)

資金区分	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A-B
公的資金 （財政融資資金・地方公共団体金融機構 国の予算等貸付）	424	389	35
民間資金	2,862	2,436	426
市場公募	1,670	1,470	200
（うちフレックス枠）	（700）	（650）	（50）
銀行等引受	1,192	966	226
合 計	3,286	2,825	461

※ 金額は年度当初での見込額

令和7年度名古屋市市場公募債発行計画

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	150	150											
10年債	650			100			200			150			200
20年債	100		100										
ESG債	50	50											
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	700	700											
合 計	1,670		100	100			200	20		150			200

※発行予定月ごとの合計に5年債、ESG債及びフレックス枠分は含まない

※令和7年度は「名古屋市SDGs債」としての発行ではありません

令和7年度債券発行計画のポイント

市場実勢を重視した起債運営

① 主幹事方式の推進

- 市場との対話を重視した発行に努め、主幹事方式を推進
- 5年債、10年債（6月・12月）、20年債は主幹事方式を採用予定

② フレックス枠の確保 700 億円

- 市場環境に応じた柔軟で機動的な起債を推進

③ IR活動の推進

- 起債等を契機とする投資家の皆様との対話
- セミナー・ミーティング等

令和6・5年度市場公募債発行実績

令和6年度市場公募債発行実績

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100							100					
10年債	600			100			150			150			200
超長期債	100		20年 100										
住民参加型 市場公募地方債	20												
フレックス枠	653	5年 20年増額	150 30	10年増額 50			20年定時償還 113	5年増額 200		10年増額 110			
合 計	1,473		280	150			263	320		260			200

※当初の計画よりフレックス枠を3億円増額

令和5年度市場公募債発行実績

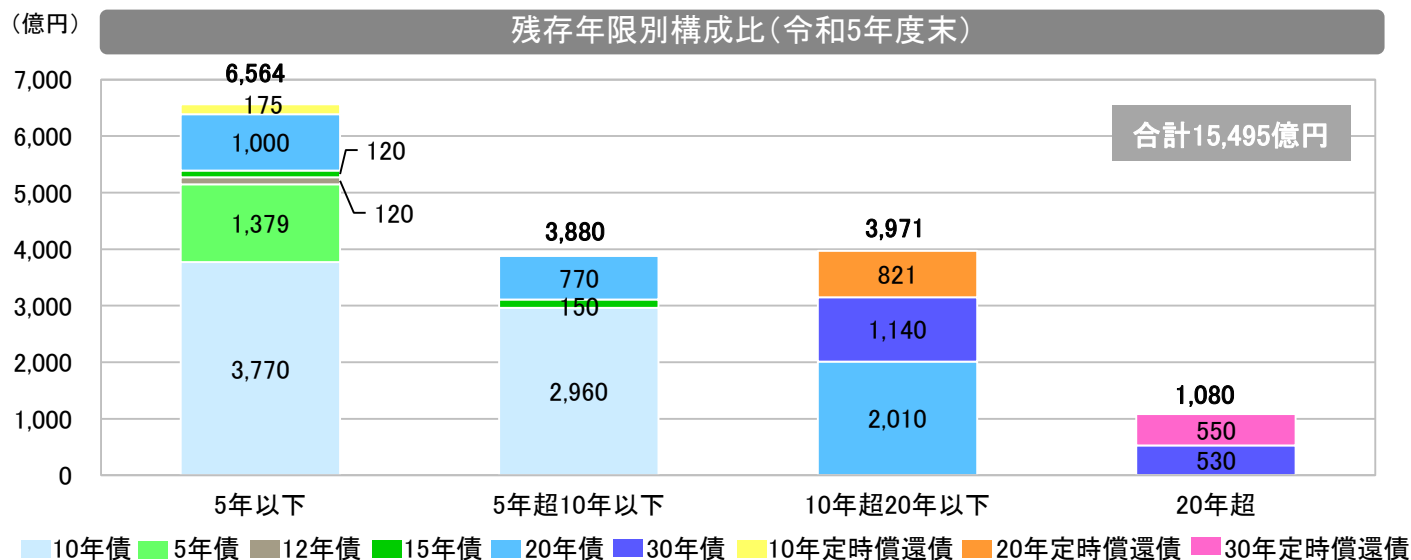
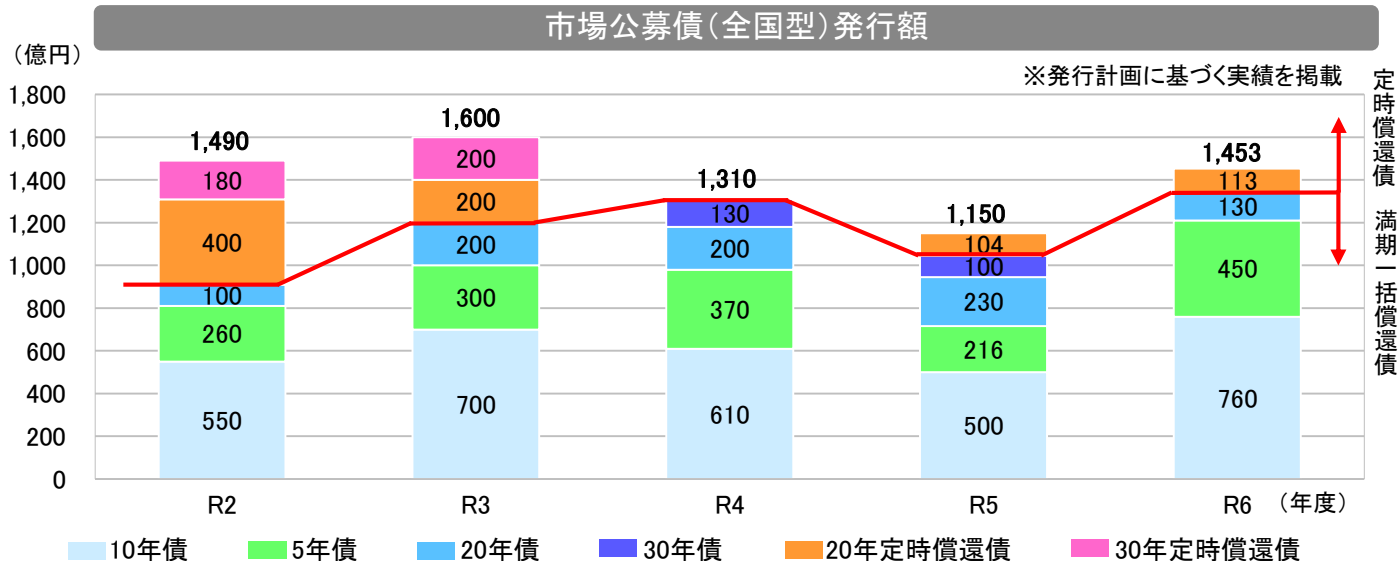
(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100									100			
10年債	500			100			150			100			150
超長期債	100		20年 100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	450		20年増額 30				20年定時償還 150	30年 20	104 204	116 416	5年増額 20年		
合 計	1,170		130	100			150	20	204	416			150

市場公募債(全国型)の発行実績

■ 10年債を中心にして、金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を確保し、投資家のニーズを踏まえた年限や償還方法を選択

■ 毎年度年限のバランスを考慮しつつ一定の発行規模を維持しており、市場の流通量は1兆5千億円を超える



住民参加型市場公募地方債の概要

市政参画意識の向上や市の施策アピールを趣旨として、平成15年度より毎年度発行を継続

1. 令和7年度の発行について

令和7年度実施事業のうち、市民の皆さまに発行意義をアピールできるようテーマ性のある事業を選定し発行する予定です。詳細については決定次第お知らせします。

2. 発行額

令和7年度発行予定額: 20億円

(参考) 第1回(平成15年度)から第13回(平成27年度): 30億円
第14回(平成28年度)から第22回(令和6年度): 20億円

3. 償還

5年満期一括償還

4. ご購入いただける方

市内在住・在勤の方(法人・団体を含む)

5. 購入単位・購入限度額

1万円以上1万円単位、5,000万円限度

6. 募集期間・発行日

10月に募集・発行

(参考) 令和6年度の取扱金融機関

銀行

三菱UFJ銀行

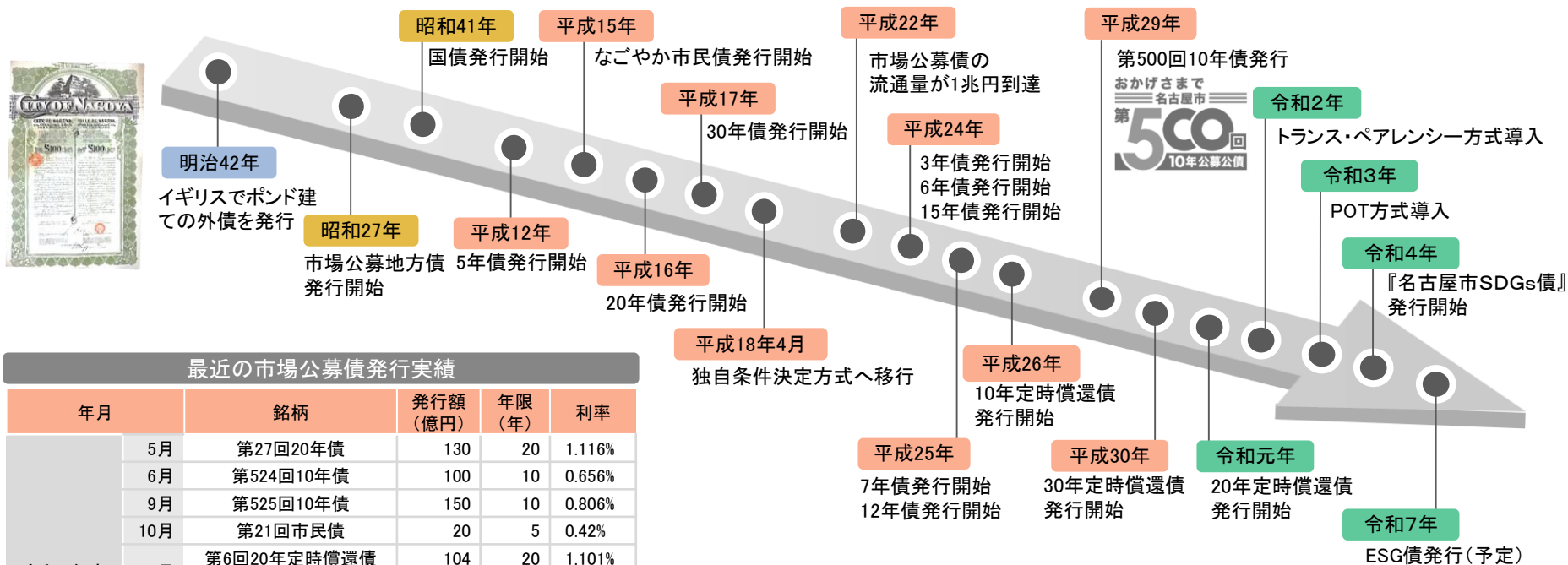
証券会社

大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、野村證券、東海東京証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、SBI証券、安藤証券、丸三証券、岩井コスモ証券

(参考) 令和6年度の充当事業

令和6年度は地震・防災対策など市民の安心や安全に関わる事業や名古屋の未来を担う子どもたちのための事業として、道路橋りょうの耐震補強や保育所の整備などに充当しました。

名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率
令和5年度	5月 第27回20年債	130	20	1.116%
	6月 第524回10年債	100	10	0.656%
	9月 第525回10年債	150	10	0.806%
	10月 第21回市民債	20	5	0.42%
	11月 第6回20年定時償還債	104	20	1.101%
	第15回30年債	100	30	1.887%
	第32回5年債	216	5	0.334%
	12月 第526回10年債	100	10	0.734%
	第28回20年債	100	20	1.450%
	3月 第527回10年債	150	10	0.879%
令和6年度	5月 第33回5年債	150	5	0.580%
	第29回20年債	130	20	1.719%
	6月 第528回10年債	150	10	1.081%
	9月 第7回20年定時償還債	113	20	1.234%
	第529回10年債	150	10	0.998%
	10月 第34回5年債	300	5	0.590%
	第22回市民債	20	5	0.68%
	12月 第530回10年債	260	10	1.192%
	3月 第531回10年債	200	10	1.629%



- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 市場環境に応じて、年限や償還方法等の多様化に積極的に取り組んでいます。
- 令和4年12月発行の第26回20年債から令和7年3月発行の第531回10年債までは『名古屋SDGs債』として発行しました。

格付けの取得

- 平成19年11月7日からムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得

BISリスクウェイト

国債	0%
地方債（名古屋市債）	0%
政府保証債	0%
財投機関債	10%
金融債	20%

ムーディーズ格付け

A1

（安定的）＝日本国債と同じ格付

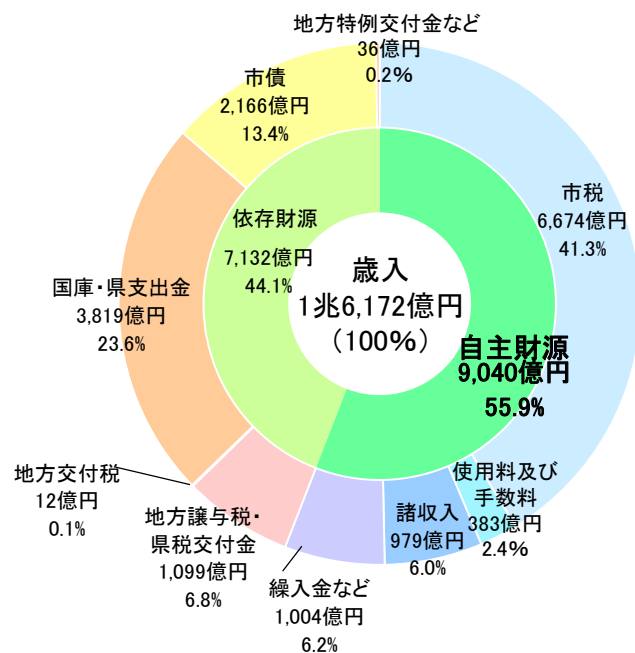
格付けの根拠

- 強い経済基盤のある東海地域の経済的中心都市
- 強い税収基盤
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

Ⅱ．令和7年度当初予算

令和7年度一般会計当初予算の概要

歳 入



■ 一般会計当初予算額 1兆6,172億円(対前年度+1,319億円、+8.9%)

■ 歳入 市税 6,674億円(対前年度+398億円、+6.3%)

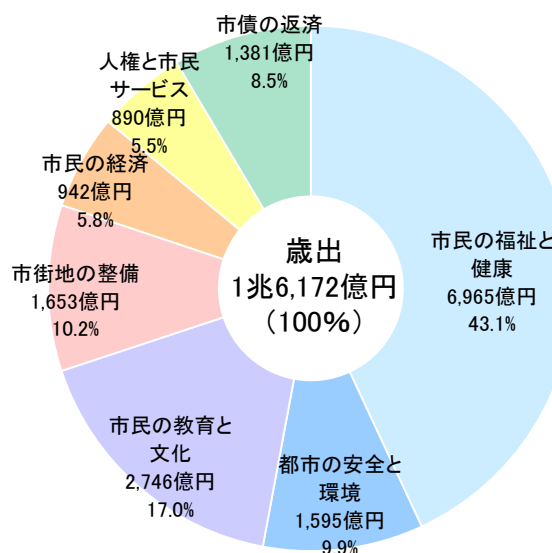
・・・国の定額減税の影響の縮小や個人所得の増による個人市民税の増加などによる

市債 2,166億円(対前年度+494億円、+29.5%)・・・建設事業債の増加などによる

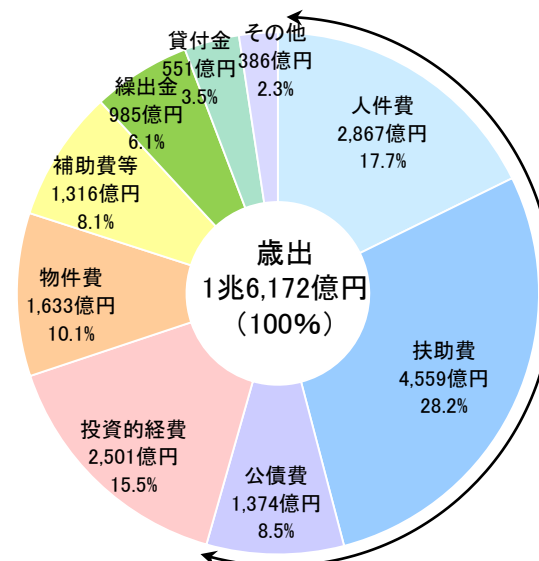
■ 歳出 義務的経費 8,800億円(対前年度+456億円、+5.5%)

歳 出

目的別



性質別



義務的経費の割合 54.4%

(人件費+扶助費+公債費)

令和7年度一般会計当初予算 市債充当事業

人権と市民サービス

62億円

2.9%

①市民の福祉と健康

211億円
9.7%

調整債
262億円
12.1%

②都市の安全と環境

546億円
25.2%

市債充当額
2,166億円
(100.0%)

⑤市民の経済

231億円
10.7%

④市街地の整備

402億円
18.5%

③市民の教育と文化

452億円
20.9%

①市民の福祉と健康

名古屋市立大学病院の救急災害医療センターの整備



②都市の安全と環境

南陽工場の整備



③市民の教育と文化

アジア・アジアパラ競技大会会場施設の改修
や瑞穂公園陸上競技場の改築



博物館の改修



④市街地の整備

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

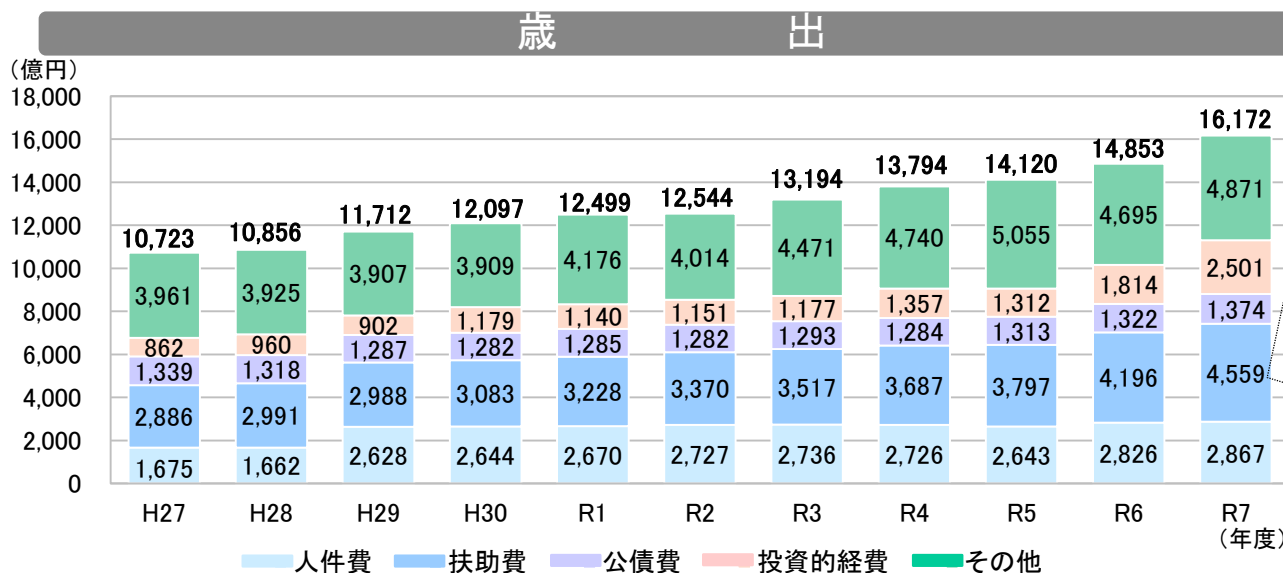
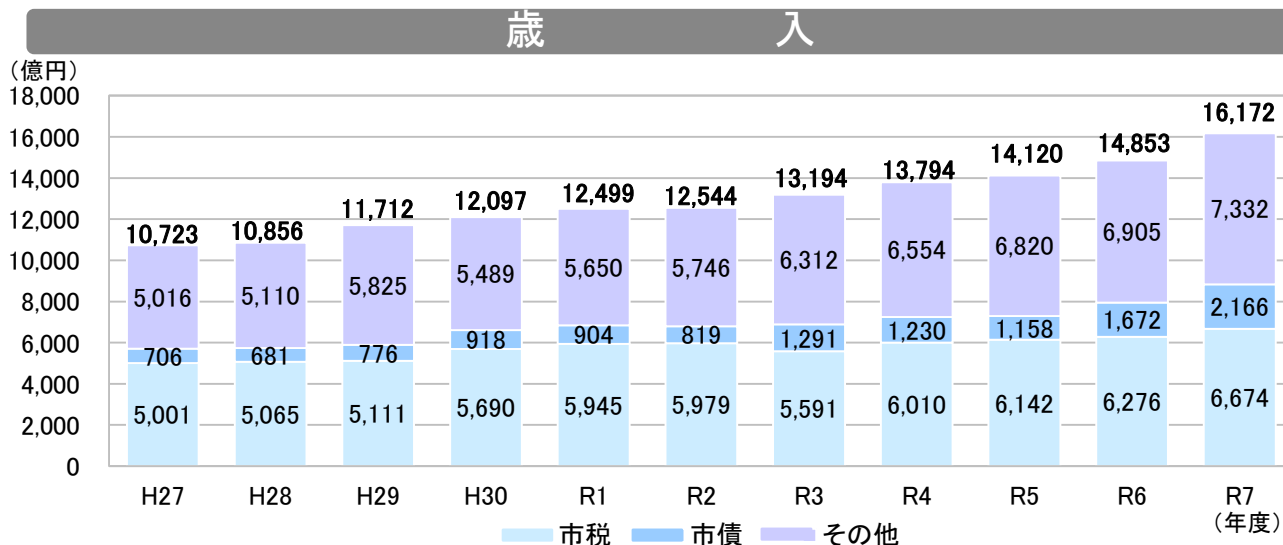


⑤市民の経済

国際会議場の改修

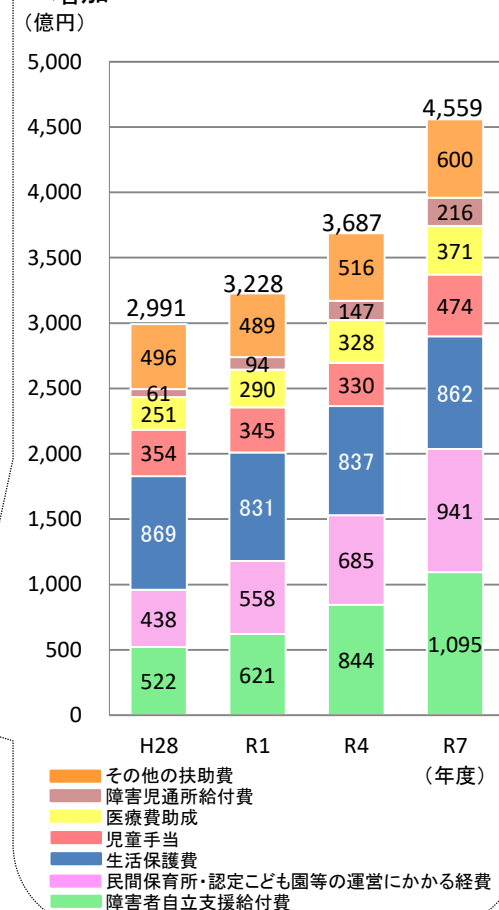


一般会計当初予算の推移



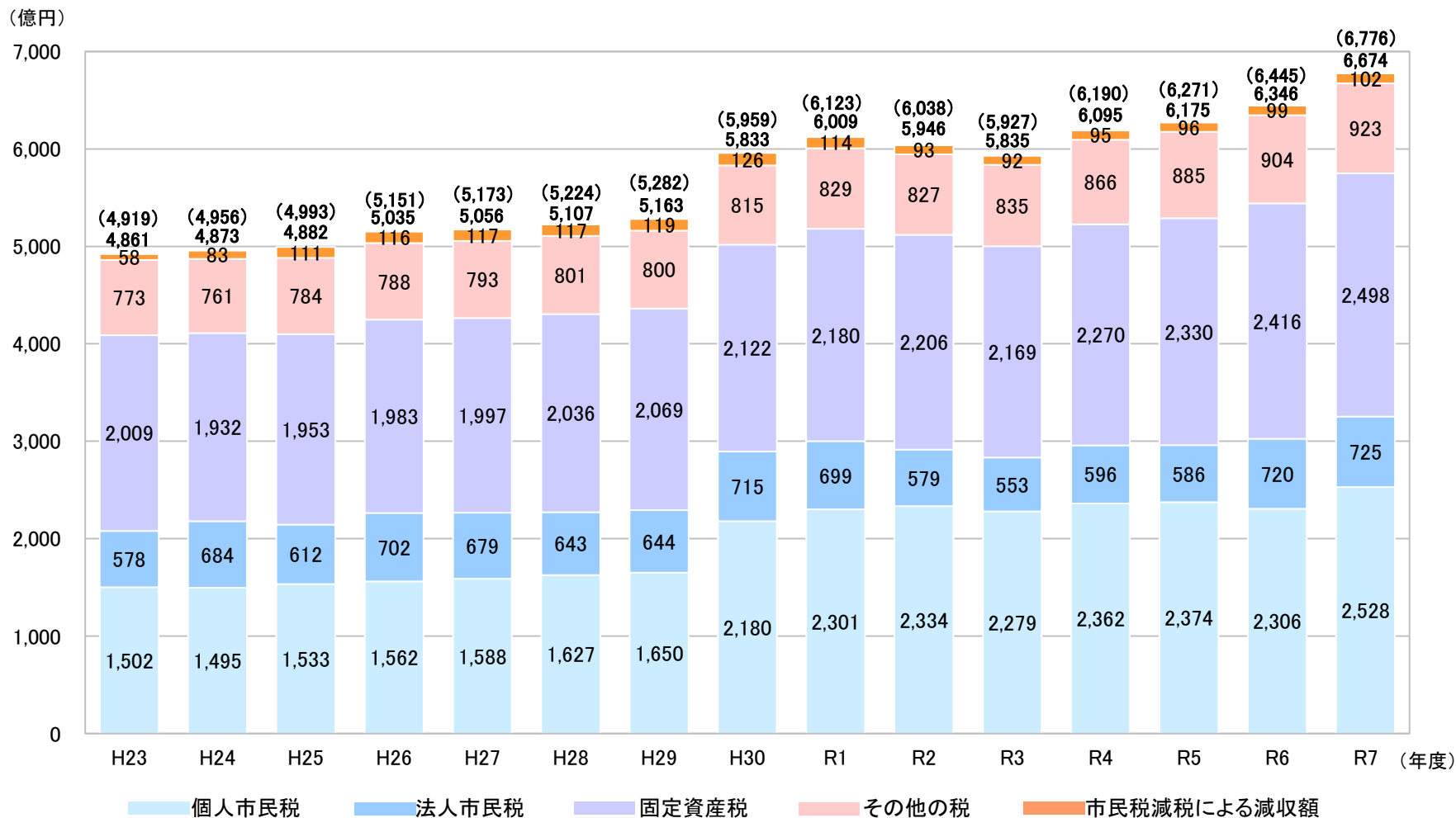
扶助費について

利用者の増加などにより障害者自立支援給付費や民間保育所・認定こども園等の運営にかかる経費が増加



Ⅲ. 名古屋市の財政状況

市税収入の推移



※令和5年度までは決算額、令和6年度は2月補正予算額、令和7年度は当初予算額。()は減税による減収額を含んだ合計額。

※令和6年度及び令和7年度の市民税減税による減収額は、国の定額減税による減収額を含んでいない。

※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

市民税減税

平成22年度より市民税減税を実施

減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

令和7年度における減税の税率

個人市民税において減税を実施

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,800円

(所得割) 減税前 8 % → 減税後 7.7%

所得割の減税後の税率は、従来の5%減税後の税率5.7%
(標準税率6% × 0.95)に平成30年度の税源移譲による2%を加えた税率

減税の影響額(億円)

平成22年度～令和6年度までの減税累計額

区 分		均等割	所得割 法人税割
減税額	1,594	85	1,509
個人市民税	1,285	32	1,253
法人市民税	309	53	256

※平成22年度から令和5年度までの決算額、令和6年度2月補正予算額の合計
※法人市民税減税については、令和元年度から企業寄附促進特例税制へ組み替え

令和7年度における減税予定額

区 分		均等割	所得割
個人市民税	102	2	100

※令和7年度当初予算額

計画的な財政運営

方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。（平成22年9月策定）

規律の内容

規律の内容①	令和6年度2月補正後予算	令和7年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末1兆9,089億円※）を超えないようにする（15ページ参照）	1兆7,417億円	1兆8,512億円

※市立大学会計及び病院事業会計の廃止に伴い一般会計に移管された額を含む。

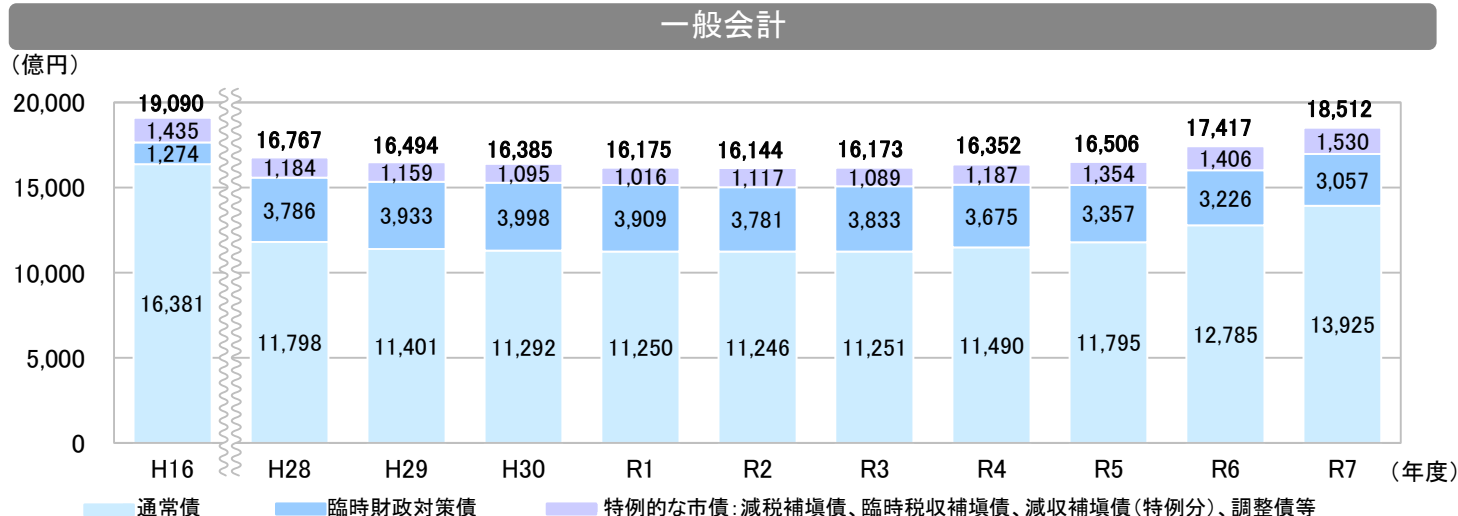
区 分	令和6年度2月補正後予算	令和7年度予算
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する	437億円の赤字	792億円の赤字
将来負担比率が250%を超えないようにする	〔 R5年度決算 83.0% 〕	
実質公債費比率が18%を超えないようにする	〔 R5年度決算 6.4% 〕	

規律の内容②	令和6年度2月補正後予算	令和7年度予算
財政調整基金の残高100億円を目指す	161億円	31億円

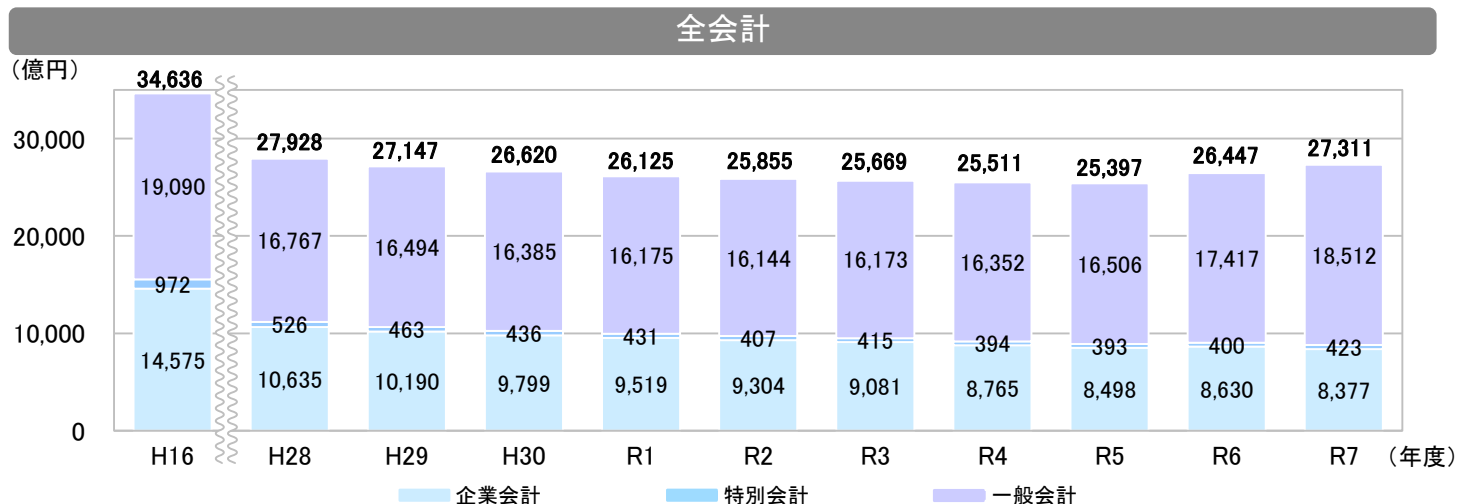
市債残高の推移

- 一般会計市債残高過去最高額は平成16年度

- 一般会計においては、平成28年度以降は減少していたが、令和2年度を底に増加に転じ、令和7年度は建設事業債の発行が増加することなどにより、前年度を上回った



- 令和6年度以降は全会計合計において、前年度を上回る見込み



※令和5年度までは決算額、令和6年度は2月補正予算後の見込額、令和7年度は当初予算額。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理。平成16年度の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。

※令和4年度末に病院事業会計廃止。令和4年度以前の残高は病院事業会計分を一般会計分に組替計上した残高。

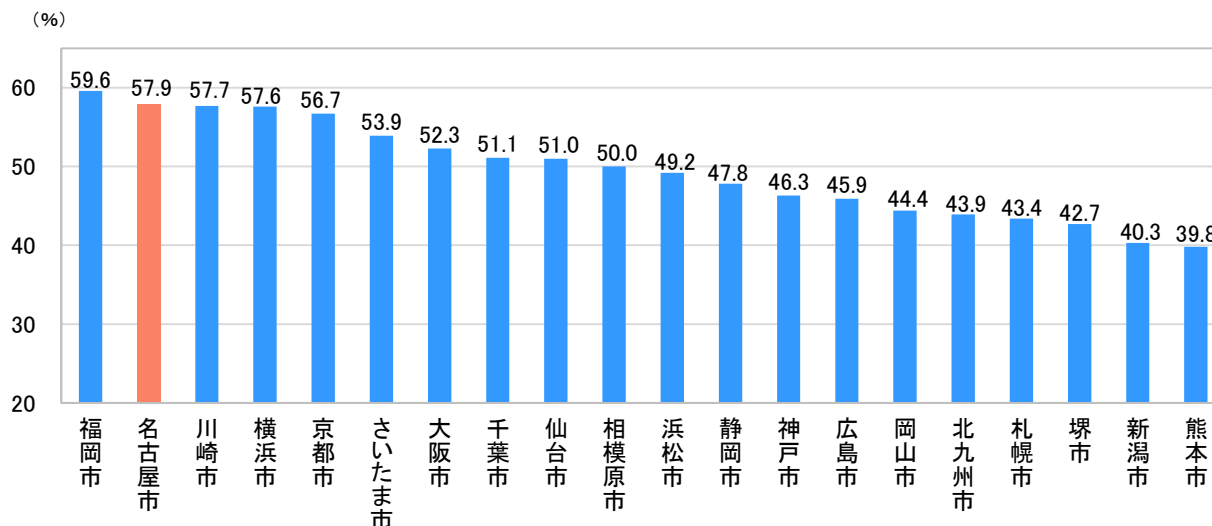
財政状況の政令市比較(1)

■本市の自主財源比率は57.9%で、**政令市第2位**

●自主財源比率とは…

地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

令和5年度自主財源比率の政令市比較

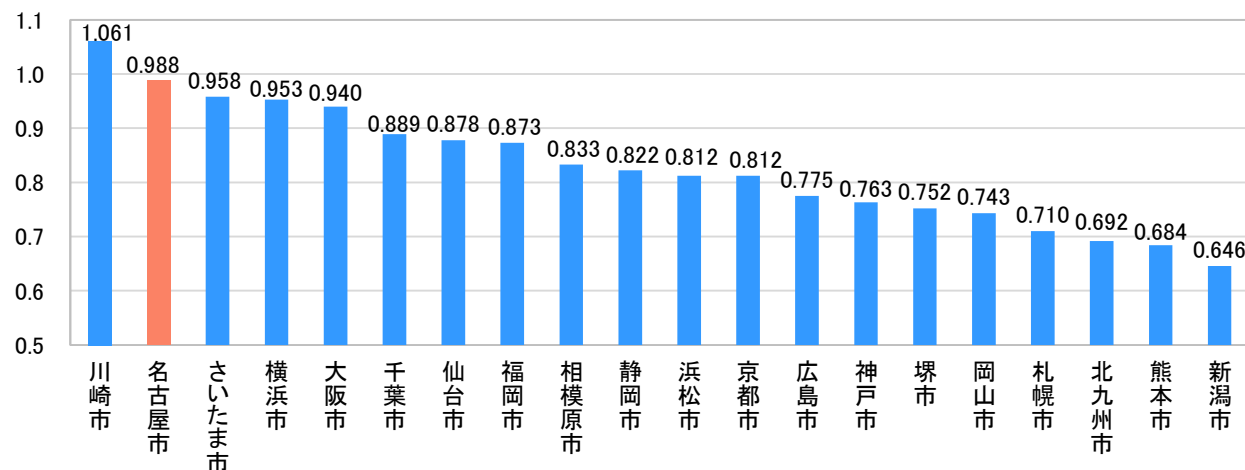


■本市の財政力指数(3年平均)は0.988で、**政令市第2位**

●財政力指数とは…

普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば標準的な財政運営を行う財政力を有しているとされ、普通交付税が交付されない。3カ年の平均値を用いて示している。

令和6年度財政力指数(3年平均)の政令市比較



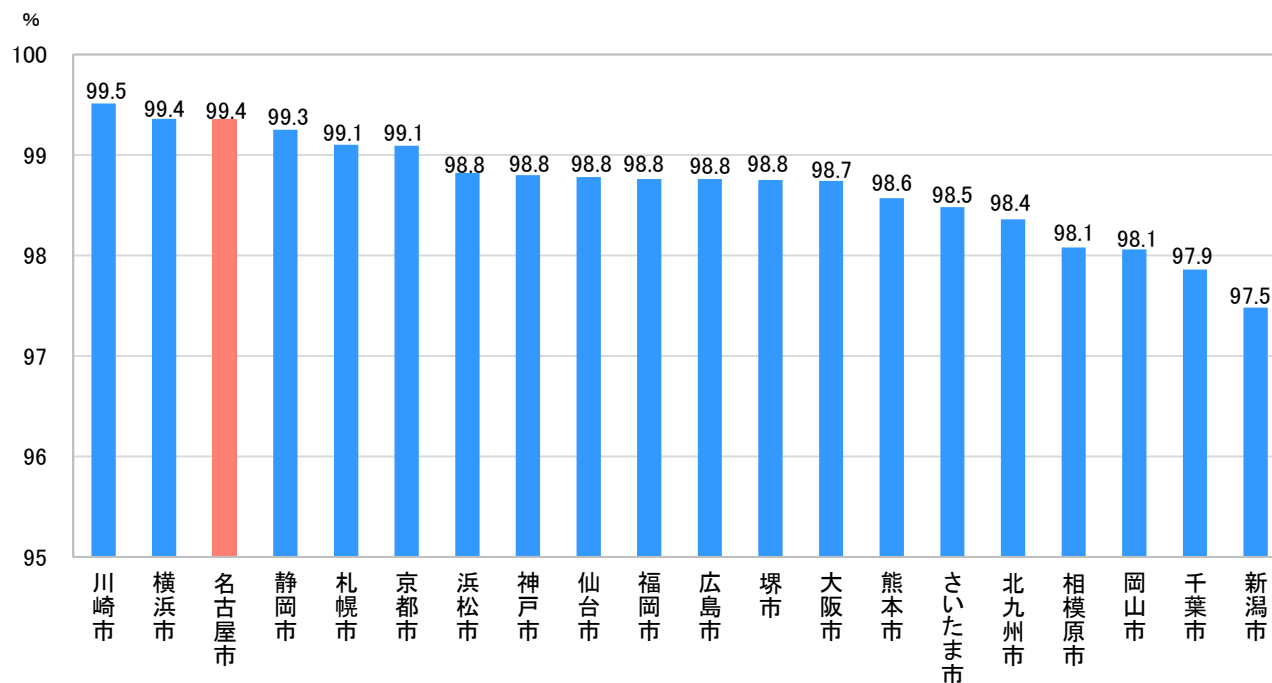
財政状況の政令市比較(2)

令和5年度市税徴収率の政令市比較

■ 本市の市税徴収率

- 99.35% (令和5年度)

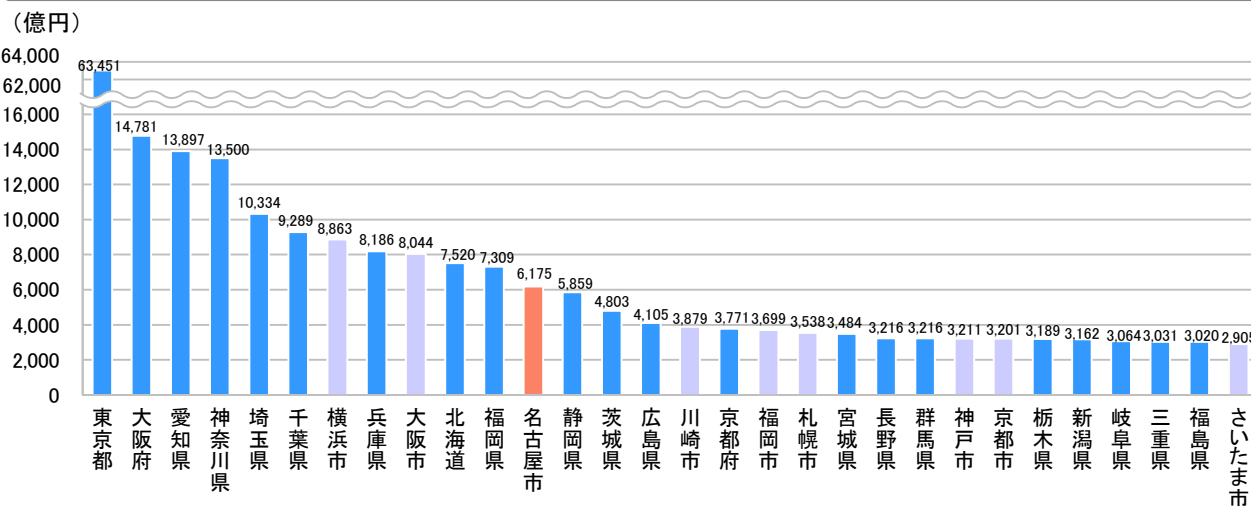
政令市第3位



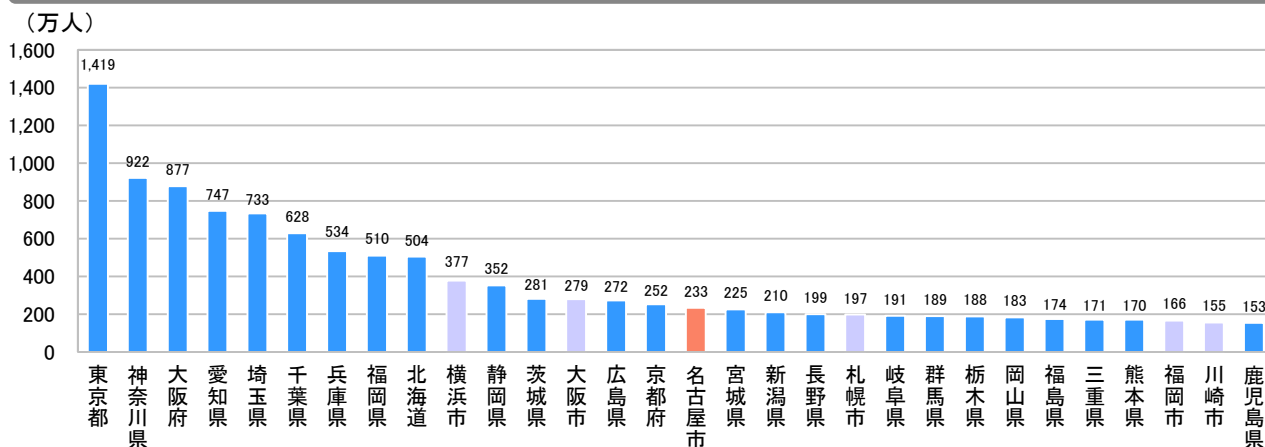
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は、41の都道府県と20の政令市で合わせて61団体(令和6年度)
- その中で本市は、地方税収入が12位、人口が16位で、政令市では横浜市・大阪市に次いで3位
- 本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では13団体のみ
- 地方税収入では上位30団体のうち9団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模

令和5年度 地方税収入の公募団体比較



令和6年(10月1日) 人口の公募団体比較



注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、令和5年度決算をふまえた令和7年3月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

食べておいしい 訪ねて楽しい ものづくりのまち



名古屋市
～ふるさと納税～



本市では地場産品を返礼品として活用した寄附を募集しています。

※市内在住の方への返礼品の送付はできません。

ふるさと納税ポータルサイト

ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ふるなび、セゾンのふるさと納税、G-Callふるさと納税、auPAYふるさと納税、ふるラボ、JALふるさと納税、ANAのふるさと納税、一休.comふるさと納税、Amazonふるさと納税、JRE MALLふるさと納税、KABU&ふるさと納税

詳細はこちらへアクセス
(名古屋市公式ウェブサイト)

